



地域の防災力向上を目指す
BosaiTUBE Japan (鹿児島県薩摩川内市、尾北高博社長) は、工場など企業のインフラ施設を対象に産業保安IoT (モノのインターネット) 事業を展開する。国から得た補助金をシステム開発に投入。施設内で働く人たちの入退場と動態を常に把握しながら、危険が近づいた時に「退(ひ)け時」情報を伝える配信環境を提供していく計画だ。

BosaiTUBE Japan

「退け時情報」を配信

産業保安IoT事業化へ



尾北社長

同社は、ウィズコロナ・ポ

ストコロナ時代の経済環境の変化に対応する中小企業を支援する経済産業省の事業再構築補助金を活用しようと第3回公募に申請し、昨年11月に採択された。2985万円の交付額を事業化に必要なシステム構築と機械装置の確保に使い、取り組みに賛同する工場などでの実証実験を経て、年内に事業として確立させた

い考えだ。

事業の特色は、通信の脆弱(ぜいじやく)性を克服でき

利用できる利点を生かし、建設工事現場での活用も想定。現場の安全管理と同時に「建設キャリアアップシステム(CCUS)」における建設技能者の就業履歴蓄積にも生かせるよう連携方策も模索していく。

「LPWA(低消費電力広域通信)」と特許を取得した情報共有システムを活用すること。工場などの従業員一人一人にデバイス付きのスマートカードを配布。入退場管理や施設内での動態把握に加え、危険を察知した時に「退け時」のリードタイムをカードを介して伝達し、リスク回避行動に役立ててもらおう。

補助金申請に当たっては、Tranzax(東京都港区、大塚博之社長)の「補助金POファイナンス」の利活用も計画。補助金交付決定を電子記録債権化することにより商工組合中央金庫鹿児島支店から担保融資を受けて資金調達し、事業着手時の資金需要を賄えるようにした。尾北

同社は、東証一部上場企業とのタイアップでさらに幅広いサービスの展開も視野に入れる。また、通信可能範囲をメッシュ状に広げ、屋外でも

社長は「中小企業には大変有り難い仕組み」と話し、電子記録債権を今後の資金ニーズ発生時にも活用していきたいとする。